

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳徳
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	（072）876 - 1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	（072）876 - 1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,164,239	3,504,152	14,308,149
経常利益(千円)	123,065	8,951	235,940
四半期(当期)純利益(千円)	125,094	9,043	255,187
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,574	20,687	244,907
純資産額(千円)	9,582,438	9,599,815	9,666,636
総資産額(千円)	14,854,449	15,252,918	14,496,694
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.34	1.47	41.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.5	62.9	66.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に企業収益および設備投資の持ち直しや、個人消費の増加がみられるなど、緩やかに回復しつつ推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、民間住宅投資、公共投資ともに低水準ながらも堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは高付加価値製品を市場に浸透させるため、拡販に努めるなど営業の強化を図った結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億4百万円（前年同四半期比10.7%増）となりましたが、価格競争の激化により販売価格の改善が予想を下回り、営業損失は14百万円（前年同四半期は営業利益63百万円）、経常利益は8百万円（前年同四半期比92.7%減）、四半期純利益は9百万円（前年同四半期比92.8%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株式 であり、単元株式 数は100株であ ります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,149,100	61,491	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,491	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	248,700	-	248,700	3.89
計	-	248,700	-	248,700	3.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第73期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第74期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 ネクサス監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,665	1,637,139
受取手形及び売掛金	5,216,804	5,224,194
商品及び製品	595,036	592,612
仕掛品	265,993	272,520
原材料及び貯蔵品	1,262,643	1,514,704
その他	12,784	16,456
貸倒引当金	8,598	8,584
流動資産合計	8,439,329	9,249,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,151,206	1,133,121
機械装置及び運搬具(純額)	504,527	538,392
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	1,700	3,895
その他(純額)	12,177	10,913
有形固定資産合計	5,416,143	5,432,853
無形固定資産		
のれん	28,500	23,750
その他	69,521	61,201
無形固定資産合計	98,021	84,951
投資その他の資産		
投資有価証券	379,178	332,660
前払年金費用	85,368	76,155
その他	103,217	102,121
貸倒引当金	24,564	24,867
投資その他の資産合計	543,199	486,069
固定資産合計	6,057,365	6,003,874
資産合計	14,496,694	15,252,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,848,324	3,327,628
短期借入金	830,000	1,170,000
未払法人税等	16,675	5,072
繰延税金負債	87	487
賞与引当金	81,869	42,264
その他	430,260	520,138
流動負債合計	4,207,216	5,065,591
固定負債		
繰延税金負債	299,305	279,175
退職給付引当金	35,405	37,328
役員退職慰労引当金	274,560	258,717
その他	13,569	12,290
固定負債合計	622,840	587,511
負債合計	4,830,057	5,653,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,229,740	7,192,649
自己株式	112,696	112,696
株主資本合計	9,615,153	9,578,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,482	21,060
繰延ヘッジ損益	-	691
その他の包括利益累計額合計	51,482	21,752
純資産合計	9,666,636	9,599,815
負債純資産合計	14,496,694	15,252,918

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,164,239	3,504,152
売上原価	2,623,217	3,004,633
売上総利益	541,021	499,518
販売費及び一般管理費	477,545	513,527
営業利益又は営業損失()	63,476	14,008
営業外収益		
受取利息	49	133
受取配当金	2,667	2,593
為替差益	46,396	14,331
その他	14,759	8,554
営業外収益合計	63,872	25,613
営業外費用		
支払利息	2,752	1,671
その他	1,531	981
営業外費用合計	4,283	2,652
経常利益	123,065	8,951
特別損失		
固定資産除却損	52	-
特別損失合計	52	-
税金等調整前四半期純利益	123,012	8,951
法人税、住民税及び事業税	3,226	3,215
法人税等調整額	5,308	3,307
法人税等合計	2,081	91
少数株主損益調整前四半期純利益	125,094	9,043
四半期純利益	125,094	9,043

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,094	9,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,224	30,422
繰延ヘッジ損益	15,743	691
その他の包括利益合計	10,519	29,730
四半期包括利益	114,574	20,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,574	20,687
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益にあたる影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	392,377千円	386,428千円
支払手形及び買掛金	59,415	109,955
その他	493	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	62,661千円	60,699千円
のれんの償却額	4,750	4,750

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円34銭	1円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	125,094	9,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	125,094	9,043
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,151,219	6,151,219

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 栄喜	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高谷 和光	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	市村 和雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成24年 4月 1日から平成24年 6月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成24年 4月 1日から平成24年 6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成24年 6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年 3月31日をもって終了した前連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間及び第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年 8月 8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年 6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。